

団体名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
全国農業協同組合中央会	① 飼料増産運動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「新たな基本計画をふまえたJAグループの取り組み方針」に基づき、食料自給率向上のために、耕畜連携の徹底、飼料用稲わら・WCSを戦略的作物と位置づけた上での生産拡大、水田などへの大家畜導入などを通じて粗飼料自給率100%をめざした取り組みをすすめる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新たな基本計画の策定を踏まえて、組織討議を行い、その意義を周知徹底するとともに必要な対策を検討する。</li> <li>○ 各機関会議(畜産部農本部委員会、全国部課長会議、生産県会議等)で、今後飼料自給率向上のための具体的取り組みについて検討を行い、推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新たな基本計画の具体化に向けたJAグループの基本的考え方を取りまとめ、粗飼料自給率100%達成へ向けた耕畜連携をはじめとした取り組みと必要な支援対策についてJAグループ内で組織討議を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 組織討議で出た意見をふまえ、新たな基本計画の具体化対策の政策提案を決定する。その際に粗飼料自給率100%達成に必要な支援対策に関する提案についても決定する。</li> <li>○ 食料自給率向上に向けたJAグループ取り組み方針の一環として飼料自給率向上に向けた取組方針を策定し、実践する。</li> </ul>	
	② 飼料作物の生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ WCSの作付け推進にあたっては、地域水田農業ビジョンへの位置づけなどが必要であり、水田農業との連携を強化し、取り組みをすすめる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水田農業関係の会議でのWCS等飼料作物の作付けを推進する。</li> <li>○ 耕畜連携推進資材を作成し、普及をはかる。</li> <li>○ モデル県を選定し、耕畜連携の強化、水田農業における飼料作付けの定着へ向けた県段階での取り組みを支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実務者による作業チームを設置し、耕畜連携助成をはじめとした水田への飼料作物作付けへの支援対策について検討を行うとともに、組織討議を通じて意見集約を行った。</li> <li>○ 「地域水田農業ビジョン」実践強化全国大会を開催し、地域水田農業ビジョンに稲莞藤粗飼料をはじめとした飼料作物の作付けを位置づけるよう、耕種部門関係者に対して推進した。</li> <li>○ WCSの作付けと利用を耕畜両部門の連携のもとですすめている事例を紹介した耕畜連携ビデオを普及した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 18年度畜産・酪農対策についての検討を行う中で、耕畜連携助成の活用について検討する。</li> <li>○ 18年産米対策として、地域水田農業協議会で地域水田農業ビジョンに飼料作物生産を位置づけるようJAに推進する。</li> <li>○ 19年度以降の新たな米政策において、水田農業における飼料作物生産の拡大について検討する。</li> <li>○ 水田での飼料作物生産の取り組みを紹介する耕畜連携事例集を作成する。</li> </ul>	

団体名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
全国農業協同組合中央会	③ 国産稲わらの利用拡大	<p>○ 飼料用稲わらの利用拡大にあたっては、畜産農家と耕種農家の協議と組織的な取り組みが必要であり、耕畜連携の強化等を通じ、飼料用稲わら100%自給へ向けた取り組みをすすめる。</p>	<p>○ モデル県を選定し、耕畜連携の強化に向けた県段階での取り組みを支援する。</p> <p>○ ポスト国産粗飼料増産対策事業の検討を行う。</p> <p>○ 耕畜連携推進資料を作成し、普及をはかる。</p>	<p>○ 中国産稲わらの輸入が停止される中で、飼料用稲わらの確保について緊急に取り組むよう会員組織へ推進した。</p> <p>○ 8月18日付日本農業新聞で、中国産稲わら輸入停止に伴い、国産飼料用稲わらの確保に緊急に取り組む必要があることを、JA・農家組合員に訴えた。</p> <p>○ 「地域水田農業ビジョン」実践強化全国大会において、飼料用稲わらについて、中国産稲わらの輸入停止や需給マップを作成していることなどの情勢と稲わら収集にあたっての課題と優良事例を紹介し、国産稲わら確保の取り組みを耕種部門関係者に推進した。</p> <p>○ 県域を超えた耕畜連携により、国産飼料用稲わらを確保する取り組みの検討を支援した。</p> <p>○ 実務者による作業チームを設置し、ポスト国産粗飼料増産対策事業の検討を行うとともに、組織討議を通じて意見集約を行った。</p> <p>○ たい肥との交換により稲わらを確保する取り組み事例を紹介する耕畜連携ビデオを普及した。</p> <p>○ 広域的な耕畜連携でたい肥と稲わらの交換に取り組んでいるJAへヒアリングし、現状と課題について調査した。</p>	<p>○ 18年度畜産・酪農対策についての検討を行う中で、飼料用稲わら収集に関する国の支援対策の活用について検討する。</p> <p>○ たい肥との交換等により、飼料用稲わらを確保している取り組みを紹介する耕畜連携事例集を作成する。</p>	

団体名	取組事項	17年度(計画)		取組内容		備考
		取組方針	具体的内容	(計画に対して)これまでの取組内容	今後の具体的取組内容	
全国農業協同組合中央会	④ 放牧の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 放牧については、多くのメリットがあるが、草地、未利用地等の資源を活用することにより、食料自給率の向上につながるものであり、その意義を周知し、普及に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 耕畜連携推進資料を作成し、普及をはかる。</li> <li>○ 中央会担当部課長会議等を通じて、放牧の取り組みについて周知する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「地域水田農業ビジョン」実践強化全国大会において、水田放牧を地域水田農業ビジョンに位置づけ、拡大に取り組むよう耕種部門関係者に推進した。</li> <li>○ 水田放牧の取り組み事例についても紹介した事例集「日本の宝＝水田を生かして新しい産地づくり」を発行した。</li> <li>○ 耕作放棄地、林間での放牧の事例を紹介した耕畜連携ビデオの普及を行った。</li> <li>○ 放牧の取り組みを含めて、飼料自給率向上のためのJAグループの取り組みの考え方について会員組織と協議を行った。</li> <li>○ 水田放牧、林間放牧の取り組みを実施している農家、JAへヒアリングし、その利点と課題を調査した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水田放牧の取り組みを紹介する耕畜連携事例集を作成する。</li> </ul>	
	⑤ 飼料生産の外部化・組織化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 飼料生産の拡大にあたっては、コントラクターによる作業受託等が不可欠であることから引き続きその育成、指導に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 耕畜連携推進資料を作成し、普及をはかる。</li> <li>○ モデル県を選定し、コントラクターの拡大へ向けた県段階での取り組みを支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「地域水田農業ビジョン」実践強化全国大会において、稲免酵粗飼料をはじめとした飼料作物の作付や耕畜連携、飼料用稲わら確保の取り組みにコントラクター組織の設立が有効であることを耕種部門関係者に説明し、コントラクター組織設立を推進した。</li> <li>○ 飼料作物生産やたい肥散布の作業受託により、耕畜連携の中心となっているコントラクター組織の事例を紹介した耕畜連携ビデオの普及を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 18年度畜産・酪農対策についての検討を行う中で、コントラクター組織設立に対する国の事業の活用について検討する。</li> <li>○ コントラクター組織の設立を通じて飼料作物を生産している取り組みを紹介する耕畜連携事例集を作成する。</li> </ul>	